

# 高齢者の社会参加と 認知症対策は

吾郷益己 議員

## 町長 認知症の地域支援推進員を 包括支援センターに配置予定



**問** 今後急速に高齢化社会を迎えるが、高齢者の社会参加と認知症対策はどのように進めるのか。

**答** 新年度は医療機関や、介護保険サービスなどの機関をつなぐコーディネーターとして、認知症の地域支援員を地域包括支援センターに配置する予定にしております。また認知症対策の基盤づくりを行うよう予算化しております。

**問** 一人親家庭は、平成22年度75世帯ある。この方たちは仕事、子育て、生活面をはじめ様々な困難

に直面しているが、この支援策は。

**答** 最近一人親家庭がふえている。各関係機関の専門職、民生児童委員、福祉事務所に配置している母子自立支援員などが連携して、自立に必要な相談対応や指導に力をいれていきます。

**問** 総合計画の中の、定住対策と雇用の場の確保はどのように進めていくのか。

**答** 地域資源の活用と、農商工連携を進めると共に、第三セクターを中心としたシイタケなど、新たな商品開発をし、仁多米のさらなるブランド化を進め、他の地域との差別化を図ることにより、新たな雇用の場の確保をしていきます。

**問** 観光振興を進める中では、民間活力、民間の柔軟なノウハウを活用すべきだ。今、観光協会の会長が町長で、事務局長は地域振興課長だが、観光協会の事務局長は民間から採用すべきではないか。

**答** 行政との一体的な動きについては有効でありますが、基本的に民間サイドでやるのが良いと思っております。

いい人材があればぜひ登用も検討したいと思えます。また町長が観光協会の会長でいいのかも含め、観光協会のあり方について今後検討させていただきます。

**問** 現在、幼稚園、保育園があるが、今後、幼保一元化の方向を堅持していくのか。

**答** 幼稚園児の減少、保育所入所児の増加や施設の老朽化、耐震対策の現状を踏まえると共に、地域要望も含め幼児園化を進める考えに変わりはありません。

**問** 幼稚園、保育園は条例化され組織的な位置付があるが、幼児園は位置付されていない。早期に条例化すべきではないか。

**答** 今、民主党政権下で、総合こども園の法制化に向け検討されている。国の動向を見たうえで、町

条例の整備について今後十分検討したいと思っております。

**問** 子どもと高齢者の交通事故が非常に多い。人身事故、物損事故など全体に占める事故率は20%を超えている。高齢者が免許証を自主返納した時に、松江市は運転免許証自主返納支援事業として、共通バスカード、温泉の入浴回数券、電動アシスト自転車、購入支援金を出している。本町にも温泉町内を走るバスもあるが、高齢者の交通事故件数を減らすために、支援策の考えはないか。

**答** 高齢者と、子供の交通事故が多いことは承知しております。交通事故防止のために、免許証の自主返納を促す取り組みも必要だと思っております。松江市での取り組みをすぐ研究させ、町内での導入について検討いたします。